

令和 2 年度

企業会計決算審査意見書

池田市病院事業会計

池田市水道事業会計

池田市公共下水道事業会計

池田市監査委員

池 監 査 発 第 9 号

令 和 3 年 8 月 6 日

池 田 市 長 職 務 代 理 者

池 田 市 副 市 長 元 平 修 治 様

池 田 市 監 査 委 員 三 原 健 吾

同 山 本 明 人

同 小 林 吉 三

令 和 2 年 度 池 田 市 病 院 事 業 会 計

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、審 査 に 付 さ れ
た 令 和 2 年 度 池 田 市 病 院 事 業 会 計 の 決 算 に つ い て 審 査 し た 結 果、
次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

令和2年度

池田市病院事業会計決算審査意見書

目 次

	頁
第1 審 査 の 期 間	1
第2 審 査 の 方 法	1
第3 審 査 の 結 果	1
1. 業 務 実 績	2
2. 予 算 執 行 状 況	3
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	3
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	3
3. 経 営 成 績	4
(1) 収 益 の 状 況	4
(2) 費 用 の 状 況	5
4. 財 政 状 態	7
(1) 資 産	8
(2) 負 債	8
(3) 資 本	9
5. ま と め	9
決 算 審 査 資 料 (参 考)	11

(注) 文中の金額は、おおむね千円単位で表示した。

また、文中及び表中の数値・比率は表示単位未満を四捨五入したもので、合計・内訳の計、差引及び決算関係書等と一致しない場合がある。

令和2年度 池田市病院事業会計決算審査意見

第1 審査の期間

令和3年6月11日から令和3年8月6日まで

第2 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき提出された令和2年度池田市病院事業会計の決算報告書及び関係諸表が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、また、地方公営企業法等関係法規により会計処理が正確になされているか否かを主眼に置き審査を行った。

審査にあたっては、当該事業にかかる総勘定元帳、その他関係帳簿、証拠書類及び現金預金残高証明書等を照合し、計数の正否をただすとともに、必要に応じ関係職員の説明を聴取して実施した。

第3 審査の結果

審査に付された令和2年度池田市病院事業会計の決算報告書、財務諸表、その他関係書類は、地方公営企業関係法令に定める様式に従って作成され、経営成績及び財政状態は適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

今後も、企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である市民の健康、すなわち公共の福祉増進のために運営されることを希望する。

経営内容についても、審査概要と併せて意見を添えた。また、末尾に決算の計数をもとに作成した資料を添付したので参照されたい。

※なお、消費税の取扱いについては、予算と併記する場合を除き、計数は税額抜きで表示している。

1. 業 務 実 績

本年度の延患者数は316,394人で、前年度に比べ33,114人(9.5%)減少している。

診療科別患者数の状況は、次表のとおりである。

診 療 科	入 院 患 者 数				外 来 患 者 数			
	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
	人	人	人	%	人	人	人	%
内 科	27,082	29,998	△2,916	△9.7	36,499	38,218	△1,719	△4.5
呼吸器内科	12,197	11,673	524	4.5	6,736	7,354	△618	△8.4
消化器内科	15,029	19,174	△4,145	△21.6	27,006	30,160	△3,154	△10.5
循環器内科	6,174	6,884	△710	△10.3	7,963	7,975	△12	△0.2
神 経 内 科	2,460	3,939	△1,479	△37.5	3,216	3,345	△129	△3.9
小 児 科	1,800	2,813	△1,013	△36.0	5,194	6,522	△1,328	△20.4
外 科	1,746	2,141	△395	△18.4	9,385	10,110	△725	△7.2
呼吸器外科	567	627	△60	△9.6	617	482	135	28.0
消化器外科	11,363	13,026	△1,663	△12.8	10,669	10,819	△150	△1.4
脳神経外科	0	0	0	0.0	603	585	18	3.1
整 形 外 科	10,795	10,627	168	1.6	11,275	11,756	△481	△4.1
形 成 外 科	1,034	1,132	△98	△8.7	5,212	6,045	△833	△13.8
皮 膚 科	1,728	1,686	42	2.5	9,145	12,567	△3,422	△27.2
泌 尿 器 科	5,993	5,854	139	2.4	14,418	15,551	△1,133	△7.3
産 婦 人 科	4,991	4,857	134	2.8	11,732	11,130	602	5.4
眼 科	1,862	3,242	△1,380	△42.6	9,691	11,125	△1,434	△12.9
耳鼻いんこう科	2,214	2,667	△453	△17.0	7,382	9,672	△2,290	△23.7
リハビリテーション科	0	0	0	0.0	2,527	2,345	182	7.8
放 射 線 科	0	0	0	0.0	7,901	8,401	△500	△6.0
麻 酔 科	2	26	△24	△92.3	6,720	7,760	△1,040	△13.4
歯科・歯科口腔外科	1,383	1,514	△131	△8.7	14,083	15,706	△1,623	△10.3
合 計	108,420	121,880	△13,460	△11.0	207,974	227,628	△19,654	△8.6

患者数を入院・外来別に見ると、入院では、呼吸器内科、整形外科、泌尿器科、産婦人科などで増加し、内科、消化器内科、神経内科、消化器外科、眼科などで減少した。その結果、年間の延患者数は108,420人（一日平均297.0人）で、前年度に比べ13,460人（11.0%）減少しており、一日当たり36.0人（10.8%）の減少となっている。

なお、病床稼働率は81.6%で、前年度を9.9ポイント下回っている。また、平均在院日数は11.1日で、前年度に比べ0.4日の増加となっている。

また、外来では、呼吸器外科、産婦人科、リハビリテーション科などで増加し、内科、消化器内科、皮膚科、耳鼻いんこう科、歯科・歯科口腔外科などで減少した。その結果、年間の延患者数は207,974人（一日平均855.9人）で、前年度に比べ19,654人（8.6%）減少しており、一日当たり84.7人（9.0%）の減少となっている。

なお、救急受入延患者数は8,993人で、前年度に比べ2,984人（24.9%）減少しており、一日平均24.6人で、前年度に比べ8.1人（24.8%）の減少となっている。

2. 予算執行状況（消費税込み）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は13,384,165,983円で、最終予算額13,581,419,000円に対し、確定率は98.5%で、197,253,017円の減収となっている。これは、医業外収益で419,468,168円の増収となったが、医業収益で616,721,185円の減収となったことによるものである。

収益的支出の決算額は12,554,339,636円で、最終予算額13,419,371,000円に対し、執行率は93.6%となっている。不用額は865,031,364円で、医業費用で850,133,148円、医業外費用で14,898,216円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は967,078,400円で、最終予算額1,004,834,000円に対し、確定率は96.2%で、37,755,600円の減収となっている。これは、寄附金で2,097,000円、補助金で4,248,400円、それぞれ増収となったが、企業債で44,100,000円、返還金で1,000円、それぞれ減収となったことによるものである。

資本的支出の決算額は1,538,164,510円で、最終予算額1,551,991,000円に対し、

執行率は99.1%となっている。不用額は13,826,490円で、建設改良費で13,826,139円、企業債償還金で351円となっている。

なお、企業債については、新病院用地・建設や増築、医療機器整備などの財源として発行したもので、前年度末の未償還残高8,568,718,048円に対し、本年度の発行総額は84,800,000円、償還高は1,320,108,649円となっている。その結果、本年度末の未償還残高は7,333,409,399円となり、前年度に比べ1,235,308,649円（14.4%）減少している。

3. 経営成績

事業収益13,343,295千円に対し、事業費用は12,850,901千円であり、差引492,394千円が純利益として計上された。前年度からの繰越欠損金18,160,968千円から純利益を控除した当年度未処理欠損金は17,668,574千円となり、この額が翌年度の繰越欠損金となっている。

また、企業経営活動の成果を判断するための各比率の推移は、次表のとおりである。

項目	2年度	元年度	30年度	算式	備考
(総収支比率) 総収益対 総費用比率	% 103.8	% 98.0	% 99.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比し、100%超は黒字経営、100%未満は赤字経営となる。
(医業収支比率) 医業収益対 医業費用比率	98.5	101.2	101.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業収益と医業費用を対比し、業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。

医業収支比率は98.5%で100%を下回ったものの、総収支比率は103.8%で、前年度に比べ5.8ポイント改善し、100%を上回った。医業収支については4年ぶりに赤字を計上したものの、総収支については平成9年度以来23年ぶりに黒字を計上し、当年度純損益については黒字となり、前年度に比べて747,350千円改善された。

(1) 収益の状況

事業収益13,343,295千円は、前年度に比べ913,573千円（7.3%）増加している。

事業収益の内訳は、医業収益 11,972,567 千円、医業外収益 1,370,728 千円で、各収益の事業収益に占める割合は、医業収益が 89.7%、医業外収益が 10.3%である。また、前年度比較では、医業収益で 181,101 千円（1.5%）減少しているが、医業外収益で 1,094,674 千円（396.5%）増加している。

医業収益の内訳は、入院収益 7,473,893 千円、外来収益 4,127,805 千円、その他医業収益 370,869 千円で、前年度に比べ、外来収益で 210,199 千円（5.4%）増加したが、入院収益で 285,814 千円（3.7%）、その他医業収益で 105,486 千円（22.1%）、それぞれ減少している。

入院収益及び外来収益の主な増減要因を診療科別に見ると、入院収益では、内科、呼吸器内科、呼吸器外科、産婦人科など 5 診療科で増加しているが、消化器内科、神経内科、消化器外科、眼科、耳鼻いんこう科など 13 診療科で減少している。また、外来収益では、呼吸器内科、外科、消化器外科、泌尿器科など 11 診療科で増加しているが、耳鼻いんこう科、歯科・歯科口腔外科など 10 診療科で減少している。なお、患者一人当りの診療単価は、入院が 68,935 円、外来が 19,848 円で、前年度に比べ、入院で 5,268 円（8.3%）、外来で 2,637 円（15.3%）、それぞれ増加している。

医業外収益の内訳は、受取利息 18 千円、補助金 1,139,796 千円、他会計負担金 113,036 千円、長期前受金戻入 10,730 千円、その他医業外収益 107,148 千円で、前年度に比べ、受取利息で 2 千円（7.2%）、補助金で 1,118,043 千円（5,139.8%）、長期前受金戻入で 1,591 千円（17.4%）、それぞれ増加しているが、他会計負担金で 15,733 千円（12.2%）、その他医業外収益で 9,229 千円（7.9%）、それぞれ減少している。

(2) 費用の状況

事業費用 12,850,901 千円は、前年度に比べ 166,223 千円（1.3%）増加している。

事業費用の内訳は、医業費用 12,150,090 千円、医業外費用 700,811 千円で、各費用の事業費用に占める割合は、医業費用が 94.5%、医業外費用が 5.5%である。また、前年度比較では、医業費用で 138,054 千円（1.1%）、医業外費用で 28,174 千円（4.2%）、それぞれ増加している。

医業費用の内訳は、給与費 6,063,123 千円、材料費 3,397,747 千円、経費 1,859,993 千円、減価償却費 797,189 千円、資産減耗費 3,229 千円、研究研修費 28,809 千円で、

前年度に比べ、経費で 67,048 千円 (3.5%)、減価償却費で 4,651 千円 (0.6%)、資産減耗費で 27,073 千円 (89.3%)、研究研修費で 10,374 千円 (26.5%)、それぞれ減少しているが、給与費で 133,457 千円 (2.3%)、材料費で 113,743 千円 (3.5%)、それぞれ増加している。これは、診療機能の強化・充実によって診療単価の上昇を図り、収益性の向上に努めた結果、それに伴って必要となる費用が増加となったものである。

また、材料費における薬品の使用効率の推移は、次表のとおりである。

項 目	2 年度	元年度	30 年度	算 式	備 考
投 薬 薬 品 使 用 効 率	% 159.9	% 130.9	% 128.3	$\frac{\text{投薬収入}}{\text{投薬費用}} \times 100$	投薬、注射による収入と、その薬品購入原価を対比したもので、数値が高いほど効率よく運用されている。
注 射 薬 品 使 用 効 率	116.2	111.4	109.6	$\frac{\text{注射収入}}{\text{注射費用}} \times 100$	
計	124.0	116.1	115.0		

薬品の使用効率は、前年度に比べ、投薬で 29.0 ポイント、注射で 4.8 ポイント、それぞれ上回っており、全体では 7.9 ポイント上回っている。なお、薬品の在庫管理は薬剤管理システムにより行われている。

経費は、前年度に比べ 67,048 千円 (3.5%) 減少している。これは、消耗備品費で 27,668 千円 (736.7%)、修繕費で 9,999 千円 (8.2%)、それぞれ増加したが、委託料で 70,133 千円 (5.0%)、光熱水費で 22,212 千円 (11.1%)、雑費で 8,035 千円 (43.3%)、それぞれ減少したことなどによるものである。委託料の減少は、看護師等派遣業務の減に伴うものなどである。なお、事業費用に占める経費の割合は 14.5% で、前年度を 0.7 ポイント下回っている。

減価償却費は、前年度に比べ 4,651 千円 (0.6%) 減少している。なお、事業費用に占める割合は 6.2% で、前年度を 0.1 ポイント下回っている。

医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 173,125 千円、消費税雑損失 527,686 千円で、前年度に比べ、支払利息及び企業債取扱諸費で 23,993 千円 (12.2%) 減少し、消費税雑損失で 52,167 千円 (11.0%) 増加している。

特別損失は、前年度は平成 30 年度に未収金として計上した大阪府補助金を処理する

ために過年度損益修正損 5 千円を計上していたが、本年度は計上されなかった。

4. 財 政 状 態

本年度の資産、負債及び資本の状況は、資産総額は 16,702,030 千円で、前年度に比べ 236,014 千円（1.4%）増加している。また、負債総額は 11,420,646 千円で、前年度に比べ 1,050,813 千円（8.4%）減少しており、資本総額は 5,281,384 千円で、前年度に比べ 1,286,827 千円（32.2%）増加している。

また、資金運用状況を判断するための財政比率の推移は、次表のとおりである。

項 目	2 年度	元年度	30 年度	算 式	備 考
流 動 比 率	% 99.2	% 76.7	% 73.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1 年程度の期間内における支払能力を表し、企業経営上 100% 以上が好ましい比率とされている。
累積欠損金比率	147.6	149.4	153.8	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	企業経営の悪化状況を表し、その数値が低いほど好ましいとされている。

流動比率、累積欠損金比率ともに、前年度に比べ数値は良化している。ただし、依然として流動比率は 100% を下回っており、累積欠損金比率は高い比率を維持している。

次に、キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における現金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」という 3 つの区分別に表示している。

まず、業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損益から非資金損益項目を控除したものに業務活動に係る資産及び負債の増減を加減算したもので、前年度に比べ 304,261 千円（48.5%）増加し、932,082 千円となっている。次に、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や長期貸付による支出及びその取得に係る収入で、前年度に比べ 149,557 千円（62.2%）増加し、△90,888 千円となっている。最後に、財務活動によるキャッシュ・フローは、一時借入金や企業債の収支のほか、リース債務の返済、他会計からの出資による収入で、前年度に比べ 180,449 千円（64.0%）減少し、△462,444 千円となっている。

以上の結果として、資金期首残高 511,333 千円から 378,750 千円（74.1%）増加し、資金期末残高は 890,083 千円となっている。

(1) 資 産

資産総額 16,702,030 千円の内訳は、固定資産 13,338,234 千円、流動資産 3,363,796 千円である。

固定資産については、無形固定資産は前年度と同額であるが、有形固定資産で、建物で 349,700 千円（6.1%）、構築物で 2,357 千円（25.0%）、器械及び備品で 264,595 千円（14.4%）、車両で 252 千円（59.1%）、リース資産で 14,090 千円（7.9%）、それぞれ減少したこと、また、投資で 1,200 千円（40.0%）減少したことなどにより、前年度に比べ 624,085 千円（4.5%）減少している。

流動資産については、現金預金で 378,750 千円（74.1%）、未収金で 482,106 千円（24.5%）、貯蔵品で 147 千円（0.4%）、それぞれ増加したことなどにより、前年度に比べ 860,099 千円（34.4%）増加している。

なお、未収金は 2,447,689 千円で、その内訳は、給付団体請求分 1,824,982 千円、個人請求分 191,000 千円、その他請求分 431,707 千円となっている。全体の 74.6%を占めている給付団体請求分は、社会保険等の診療報酬の後払い（2月・3月分等）による未収金である。また、個人請求分は、令和3年3月中の入院患者 489 人分やクレジットカード決済（3月分）等 4,200 件分の 176,791 千円などとなっている。また、その他請求分については、新型コロナウイルス感染症対策関連補助金の増加により 417,247 千円（2,885.4%）の増加となっている。

また、貯蔵品は、購入限度額 3,840,090 千円に対して 3,712,371 千円（消費税込み）を購入し、先入先出法により適正に管理・執行されていた。

(2) 負 債

負債総額 11,420,646 千円の内訳は、固定負債 7,830,779 千円、流動負債 3,390,969 千円、繰延収益 198,898 千円である。

固定負債については、企業債で 1,223,841 千円（16.9%）、リース債務で 21,935 千円（14.3%）、引当金で 8,087 千円（0.5%）、それぞれ減少したことにより、前年度に

比べ1,253,863千円(13.8%)減少している。

流動負債については、企業債で11,468千円(0.9%)、引当金で47,654千円(13.9%)、それぞれ減少したが、リース債務で365千円(1.7%)、未払金で179,286千円(11.8%)、預り金で5,406千円(8.8%)、それぞれ増加したことにより、前年度に比べ125,935千円(3.9%)増加している。

なお、預り金は66,539千円で、翌月納付となっている職員給与に係る所得税、住民税及び健康保険の個人掛金等である。

繰延収益については、収益化累計額で10,627千円(11.9%)減少したが、長期前受金で87,742千円(41.5%)増加したことにより、前年度に比べ77,115千円(63.3%)増加している。

(3) 資 本

資本総額5,281,384千円の内訳は、資本金22,938,578千円、剰余金△17,657,194千円である。

資本金については、建設改良等に対する充当財源として一般会計から出資された繰入資本金などの自己資本金で、前年度に比べ794,433千円(3.6%)増加している。

剰余金については、資本剰余金は前年度と同額であるが、欠損金は当年度純利益の発生によって減少したことにより、前年度に比べ492,394千円(2.7%)減少している。

なお、当年度純利益は492,394千円で、前年度から繰り越された過年度分の欠損金18,160,968千円から当年度純利益を控除した欠損金合計は17,668,574千円となり、資本剰余金11,380千円を差し引いた後の△17,657,194千円が剰余金合計となっている。

5. ま と め

令和2年度の池田市病院事業会計における決算報告書及び財務諸表を審査した。

財政状況については、新型コロナウイルス感染症の影響によって患者数が大幅に減少した状況の中、近年進めてきた診療機能の充実に加え、「コロナ禍」においても通常診療を積極的に実施したことなどから、入院、外来ともに診療単価は上昇し、外来収益は増収となったものの、入院収益は減収となり、結果として、企業経営活動の成果を判断す

る医業収支は4年ぶりに赤字となった。しかしながら、新型コロナウイルス感染症への対応のために病床を確保したことによる減収分については補助金を活用して補てんすることができたことなどにより、当年度純損益は平成9年度決算以来23年ぶりに黒字を計上し、当年度純利益は492,394千円となっている。

ただし、累積欠損金については依然として高い水準にあり、経営面で厳しい環境に置かれている状況に変わりはないところである。

また、資金の状況をキャッシュ・フロー計算書から見ると、これまで建設改良に係る投資財源を有利子負債に依存してきたため、償還額は増加傾向にあり、今後も引き続き返済負担の増加が見込まれるところである。なお、内部留保資金は、前年度に比べ722,696千円(129.3%)増加の1,281,468千円となっている。

そうした厳しい経営環境の中、公立病院としての使命を果たすべく、本年度は新型コロナウイルス感染症への対応を進めるとともに、地域医療支援病院として、引き続き地域全体での医療体制づくりに取り組み、各種補助金を活用して新型コロナウイルス感染症への対応に必要となる医療機器・備品の購入を行うなど、限られた財源の中で診療機能の維持・拡充に努めている。また、本年度は、防災設備、中央監視装置、空調設備の各改修事業にかかる設計業務を行い、老朽化した施設・設備の更新を進めているところである。

国は公立・公的病院の再編統合に関する検討を進めており、現在は新型コロナウイルス感染症への対応状況も踏まえながらの検討となっているが、公立病院を取り巻く環境が困難な局面にあるのは変わらないところである。しかしながら、昨年来の新型コロナウイルス感染症への対応において公立病院が重要な役割を担ってきたことは間違いなく、今後とも地域の基幹病院として安全で質の高い医療の提供に努められたい。

そして、今後も、近隣市の動向や周辺の変化を注視しつつ、専門性が高く今後の医療需要が見込まれる診療科に対して積極的に資源を投入するなど、機能の向上と収益性の向上を両立させ、業務の効率化を通じて収支の均衡を図り、一層の経営健全化を推進していくよう期待する。

令和2年度 池田市病院事業会計

決算審査資料(参考)

予算決算対照比較表

損益計算書構成及び年度比較表

貸借対照表構成及び年度比較表

事業費節別支出状況調

業 務 実 績 表

予算決算対

収益的収入及び支出

収 入								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		2 年 度	元 年 度		2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
病院事業収益	13,581,419,000	100.0	100.0	13,384,165,983	100.0	100.0	98.5	98.5
医業収益	12,620,683,000	92.9	97.8	12,003,961,815	89.7	97.7	95.1	98.4
医業外収益	960,736,000	7.1	2.2	1,380,204,168	10.3	2.3	143.7	103.1

資本的収入及び支出

収 入								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		2 年 度	元 年 度		2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
資本的収入	1,004,834,000	100.0	100.0	967,078,400	100.0	100.0	96.2	90.9
企業債	128,900,000	12.8	30.9	84,800,000	8.8	23.8	65.8	70.2
出資金	794,433,000	79.1	68.8	794,433,000	82.1	75.7	100.0	100.0
寄附金	1,500,000	0.1	0.2	3,597,000	0.4	0.2	239.8	87.9
返還金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	35,000.0
補助金	80,000,000	8.0	0.1	84,248,400	8.7	0.3	105.3	203.8

照 比 較 表 (消費税込み)

(単位:円・%)

支 出								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		2 年 度	元 年 度		2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
病院事業費用	13,419,371,000	100.0	100.0	12,554,339,636	100.0	100.0	93.6	92.9
医業費用	13,191,376,000	98.3	98.0	12,341,242,852	98.3	98.0	93.6	92.9
医業外費用	227,995,000	1.7	2.0	213,096,784	1.7	2.0	93.5	92.8
特別損失	—	—	0.0	—	—	0.0	—	100.0

(単位:円・%)

支 出								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		2 年 度	元 年 度		2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
資本的支出	1,551,991,000	100.0	100.0	1,538,164,510	100.0	100.0	99.1	95.3
建設改良費	230,682,000	14.9	22.4	216,855,861	14.1	18.5	94.0	78.9
企業債償還金	1,320,109,000	85.0	77.4	1,320,108,649	85.8	81.3	100.0	100.0
貸付金	1,200,000	0.1	0.2	1,200,000	0.1	0.2	100.0	100.0

損益計算書構成

科 目	借 方 (費用の部)					
	2 年 度		元 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
医 業 費 用	12,150,089,902	94.5	12,012,035,667	94.7	138,054,235	1.1
給 与 費	6,063,123,123	47.2	5,929,666,374	46.8	133,456,749	2.3
材 料 費	3,397,747,099	26.4	3,284,004,229	25.9	113,742,870	3.5
経 費	1,859,992,925	14.5	1,927,040,341	15.2	△ 67,047,416	△ 3.5
減 価 償 却 費	797,189,399	6.2	801,839,659	6.3	△ 4,650,260	△ 0.6
資 産 減 耗 費	3,228,870	0.0	30,301,864	0.2	△ 27,072,994	△ 89.3
研 究 研 修 費	28,808,486	0.2	39,183,200	0.3	△ 10,374,714	△ 26.5
医 業 外 費 用	700,811,025	5.5	672,637,507	5.3	28,173,518	4.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	173,124,534	1.4	197,118,666	1.6	△ 23,994,132	△ 12.2
消 費 税 雑 損 失	527,686,491	4.1	475,518,841	3.7	52,167,650	11.0
特 別 損 失	—	—	5,000	0.0	△ 5,000	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	5,000	0.0	△ 5,000	皆減
小 計	12,850,900,927	100.0	12,684,678,174	100.0	166,222,753	1.3
当 年 度 純 利 益	492,393,641	—	—	—	492,393,641	皆増
合 計	13,343,294,568	—	12,684,678,174	100.0	658,616,394	5.2

及び年度比較表

(単位:円・%)

科 目	貸 方 (収益の部)					
	2 年 度		元 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
医 業 収 益	11,972,566,696	89.7	12,153,668,415	97.8	△ 181,101,719	△ 1.5
入 院 収 益	7,473,893,402	56.0	7,759,707,516	62.4	△ 285,814,114	△ 3.7
外 来 収 益	4,127,804,259	30.9	3,917,605,680	31.5	210,198,579	5.4
そ の 他 医 業 収 益	370,869,035	2.8	476,355,219	3.9	△ 105,486,184	△ 22.1
医 業 外 収 益	1,370,727,872	10.3	276,053,648	2.2	1,094,674,224	396.5
受 取 利 息	17,792	0.0	16,603	0.0	1,189	7.2
補 助 金	1,139,795,600	8.5	21,752,600	0.2	1,118,043,000	5,139.8
他 会 計 負 担 金	113,036,000	0.9	128,769,000	1.0	△ 15,733,000	△ 12.2
長 期 前 受 金 戻 入	10,730,498	0.1	9,139,300	0.1	1,591,198	17.4
そ の 他 医 業 外 収 益	107,147,982	0.8	116,376,145	0.9	△ 9,228,163	△ 7.9
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
小 計	13,343,294,568	100.0	12,429,722,063	100.0	913,572,505	7.3
当 年 度 純 損 失	—	—	254,956,111	—	△ 254,956,111	皆減
合 計	13,343,294,568	—	12,684,678,174	—	658,616,394	5.2

貸借対照表構成

借 方 (資産の部)						
科 目	2 年 度		元 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
固 定 資 産	13,338,234,318	79.9	13,962,319,087	84.8	△ 624,084,769	△ 4.5
土 地	6,145,361,079	36.8	6,145,361,079	37.3	0	0.0
建 物	5,422,263,182	32.5	5,771,963,226	35.1	△ 349,700,044	△ 6.1
構 築 物	7,057,653	0.0	9,415,303	0.1	△ 2,357,650	△ 25.0
器 械 及 び 備 品	1,568,081,089	9.4	1,832,675,428	11.1	△ 264,594,339	△ 14.4
車 両	174,984	0.0	427,320	0.0	△ 252,336	△ 59.1
リ ー ス 資 産 (有 形)	164,207,600	1.0	178,298,000	1.1	△ 14,090,400	△ 7.9
建 設 仮 勘 定	8,110,000	0.1	—	—	8,110,000	皆増
電 話 加 入 権	2,243,189	0.0	2,243,189	0.0	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	18,935,542	0.1	18,935,542	0.1	0	0.0
修学資金貸付金	13,000,000	0.1	14,200,000	0.1	△ 1,200,000	△ 8.5
貸 倒 引 当 金	△ 11,200,000	△ 0.1	△ 11,200,000	△ 0.1	0	0.0
流 動 資 産	3,363,796,003	20.1	2,503,697,322	15.2	860,098,681	34.4
現 金 預 金	890,082,594	5.3	511,333,176	3.1	378,749,418	74.1
未 収 金	2,447,688,788	14.7	1,965,582,811	12.0	482,105,977	24.5
貸 倒 引 当 金	△ 11,394,800	△ 0.1	△ 10,490,900	△ 0.1	△ 903,900	8.6
貯 蔵 品	37,419,421	0.2	37,272,235	0.2	147,186	0.4
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
資 産 合 計	16,702,030,321	100.0	16,466,016,409	100.0	236,013,912	1.4

及び年度比較表

(単位:円・%)

科 目	貸 方 (負債・資本の部)					
	2 年 度		元 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
固 定 負 債	7,830,779,290	46.9	9,084,642,125	55.1	△ 1,253,862,835	△ 13.8
企 業 債	6,024,767,807	36.1	7,248,609,399	44.0	△ 1,223,841,592	△ 16.9
リ ー ス 債 務	131,503,216	0.8	153,437,464	0.9	△ 21,934,248	△ 14.3
引 当 金 (退 職 給 付)	1,674,508,267	10.0	1,682,595,262	10.2	△ 8,086,995	△ 0.5
流 動 負 債	3,390,969,448	20.3	3,265,034,244	19.8	125,935,204	3.9
企 業 債	1,308,641,592	7.8	1,320,108,649	8.0	△ 11,467,057	△ 0.9
リ ー ス 債 務	21,934,248	0.1	21,569,011	0.1	365,237	1.7
未 払 金	1,699,286,651	10.2	1,520,001,318	9.2	179,285,333	11.8
引 当 金 (賞 与 等)	294,568,000	1.8	342,222,000	2.1	△ 47,654,000	△ 13.9
預 り 金	66,538,957	0.4	61,133,266	0.4	5,405,691	8.8
繰 延 収 益	198,897,750	1.2	121,782,848	0.8	77,114,902	63.3
長 期 前 受 金	299,014,357	1.8	211,271,957	1.3	87,742,400	41.5
収 益 化 累 計 額	△ 100,116,607	△ 0.6	△ 89,489,109	△ 0.5	△ 10,627,498	11.9
負 債 合 計	11,420,646,488	68.4	12,471,459,217	75.7	△ 1,050,812,729	△ 8.4
資 本 金	22,938,578,196	137.3	22,144,145,196	134.5	794,433,000	3.6
剰 余 金	△ 17,657,194,363	△ 105.7	△ 18,149,588,004	△ 110.2	492,393,641	△ 2.7
資 本 剰 余 金	11,380,000	0.1	11,380,000	0.1	0	0.0
欠 損 金	17,668,574,363	△ 105.8	18,160,968,004	△ 110.3	△ 492,393,641	△ 2.7
資 本 合 計	5,281,383,833	31.6	3,994,557,192	24.3	1,286,826,641	32.2
負 債 ・ 資 本 合 計	16,702,030,321	100.0	16,466,016,409	100.0	236,013,912	1.4

事業費節別

科 目	2 年 度		元 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
給 料	2,623,142,806	20.4	1,836,438,922	14.5	786,703,884	42.8
手 当 等	1,356,639,300	10.5	1,119,918,537	8.8	236,720,763	21.1
賞与引当金繰入額	826,433,707	6.4	854,376,969	6.7	△ 27,943,262	△ 3.3
報 酬	189,678,206	1.5	780,684,072	6.2	△ 591,005,866	△ 75.7
賃 金	—	—	245,685,152	1.9	△ 245,685,152	皆減
退 職 給 付 費	214,747,331	1.7	256,051,432	2.0	△ 41,304,101	△ 16.1
法 定 福 利 費	805,604,773	6.3	780,117,290	6.2	25,487,483	3.3
法定福利費引当金繰入額	46,877,000	0.4	56,394,000	0.5	△ 9,517,000	△ 16.9
薬 品 費	2,415,753,727	18.8	2,267,979,656	17.9	147,774,071	6.5
診 療 材 料 費	959,037,189	7.4	995,590,232	7.8	△ 36,553,043	△ 3.7
給 食 材 料 費	9,989,499	0.1	9,318,571	0.1	670,928	7.2
医 療 消 耗 備 品 費	12,966,684	0.1	11,115,770	0.1	1,850,914	16.7
厚 生 福 利 費	14,820,562	0.1	15,576,770	0.1	△ 756,208	△ 4.9
報 償 費	1,410,181	0.0	2,271,917	0.0	△ 861,736	△ 37.9
旅 費 交 通 費	363,299	0.0	1,148,652	0.0	△ 785,353	△ 68.4
職 員 被 服 費	1,421,260	0.0	1,217,310	0.0	203,950	16.8
消 耗 品 費	33,878,468	0.3	33,205,074	0.3	673,394	2.0
消 耗 備 品 費	31,423,612	0.2	3,755,806	0.0	27,667,806	736.7
光 熱 水 費	177,134,180	1.4	199,345,711	1.6	△ 22,211,531	△ 11.1
燃 料 費	130,695	0.0	641,222	0.0	△ 510,527	△ 79.6
交 際 費	149,792	0.0	192,985	0.0	△ 43,193	△ 22.4

支出状況調

(単位:円・%)

科 目	2 年 度		元 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
食 料 費	0	0.0	1,887	0.0	△ 1,887	皆減
印 刷 製 本 費	7,404,210	0.1	8,586,212	0.1	△ 1,182,002	△ 13.8
修 繕 費	131,677,686	1.0	121,679,297	1.0	9,998,389	8.2
保 険 料	19,550,793	0.2	15,785,840	0.1	3,764,953	23.9
広 告 料	474,000	0.0	269,182	0.0	204,818	76.1
賃 借 料	79,166,932	0.6	79,052,041	0.6	114,891	0.1
通 信 運 搬 費	10,396,952	0.1	11,231,363	0.1	△ 834,411	△ 7.4
委 託 料	1,332,141,803	10.4	1,402,274,580	11.1	△ 70,132,777	△ 5.0
諸 会 費	2,486,101	0.0	2,404,767	0.0	81,334	3.4
貸倒引当金繰入額	3,024,646	0.0	5,977,025	0.0	△ 2,952,379	△ 49.4
看護師等貸付金額 免 除	2,400,000	0.0	3,850,000	0.0	△ 1,450,000	△ 37.7
雑 費	10,537,753	0.1	18,572,700	0.2	△ 8,034,947	△ 43.3
減 価 償 却 費	797,189,399	6.2	801,839,659	6.3	△ 4,650,260	△ 0.6
固 定 資 産 除 却 費	3,228,870	0.0	30,301,864	0.2	△ 27,072,994	△ 89.3
研 究 研 修 費	28,808,486	0.2	39,183,200	0.3	△ 10,374,714	△ 26.5
企 業 債 利 息	169,809,003	1.4	193,457,413	1.6	△ 23,648,410	△ 12.2
一 時 借 入 金 利 息	517,150	0.0	518,575	0.0	△ 1,425	△ 0.3
リース料利息相当額	2,798,381	0.0	3,142,678	0.0	△ 344,297	△ 11.0
消 費 税 雑 損 失	527,686,491	4.1	475,518,841	3.7	52,167,650	11.0
過年度損益修正損	—	—	5,000	0.0	△ 5,000	皆減
合 計	12,850,900,927	100.0	12,684,678,174	100.0	166,222,753	1.3

業 務 実 績 表

項 目		単 位	2 年 度	元 年 度	2 年 度		元 年 度	備 考	
					増 減	増 減 率			
許 可 病 床 数		床	364	364	0	% 0.0	% 0.0		
診 療 患 者 数	入 院	年 間	人	108,420	121,880	△ 13,460	△ 11.0	1.1	入院診療日数 365(366)日
		1日平均	人	297.0	333.0	△ 36.0	△ 10.8	0.8	$\frac{\text{年延入院患者数}}{365(366)\text{日}}$
患 者 数	外 来	年 間	人	207,974	227,628	△ 19,654	△ 8.6	2.1	外来診療日数 243(242)日
		1日平均	人	855.9	940.6	△ 84.7	△ 9.0	3.0	$\frac{\text{年延外来患者数}}{243(242)\text{日}}$
年延入院・外来患者数		人	316,394	349,508	△ 33,114	△ 9.5	1.8		
病 床 稼 働 率		%	81.6	91.5	△ 9.9ポイント	—	—	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100$	
入 院 患 者 比 率		%	34.3	34.9	△ 0.6ポイント	—	—	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延入院・外来患者数}} \times 100$	
患者1人1日当り収益		円	37,841	34,774	3,067	8.8	2.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
患者1人1日当り費用		円	38,402	34,368	4,034	11.7	2.5	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
(診療単価) 患 者 1 人 1 日 当 り の 診 療 収 益	入 院	円	68,935	63,667	5,268	8.3	3.9	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	
	外 来	円	19,848	17,211	2,637	15.3	4.7	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	
	平 均	円	36,669	33,411	3,258	9.7	3.8	$\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
職 員 数	医 師	人	84	80	4	5.0	1.3		
	医 療 技 術 員	人	108	104	4	3.8	14.3		
	看 護 師	人	305	297	8	2.7	3.1		
	事 務 職 員	人	18	16	2	12.5	△ 5.9		
	技 能 職 員	人	—	—	—	—	皆減		
	計	人	515	497	18	3.6	4.4		
職員1人当り収益		円	25,909,310	25,009,501	899,809	3.6	△ 1.7	$\frac{\text{事業収益}}{\text{職員数}}$	
職員1人当り費用		円	24,953,206	25,522,491	△ 569,285	△ 2.2	△ 0.3	$\frac{\text{事業費用}}{\text{職員数}}$	

※ ()内は令和元年度の数値

池 監 査 発 第 10 号

令 和 3 年 8 月 6 日

池 田 市 長 職 務 代 理 者

池 田 市 副 市 長 元 平 修 治 様

池 田 市 監 査 委 員 三 原 健 吾

同 山 本 明 人

同 小 林 吉 三

令 和 2 年 度 池 田 市 水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 30 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、審 査 に 付 さ れ
た 令 和 2 年 度 池 田 市 水 道 事 業 会 計 の 決 算 に つ い て 審 査 し た 結 果、
次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

令和2年度

池田市水道事業会計決算審査意見書

目 次

	頁
第1 審査の期間	2 1
第2 審査の方法	2 1
第3 審査の結果	2 1
1. 業務実績	2 2
2. 予算執行状況	2 3
(1) 収益的収入及び支出	2 3
(2) 資本的収入及び支出	2 3
3. 経営成績	2 4
(1) 収益の状況	2 5
(2) 費用の状況	2 6
4. 財政状態	2 7
(1) 資 産	2 8
(2) 負 債	2 8
(3) 資 本	2 8
5. ま と め	2 9
決算審査資料(参考)	3 0

(注) 文中の金額は、おおむね千円単位で表示した。

また、文中及び表中の数値・比率は表示単位未満を四捨五入したもので、合計・内訳の計、差引及び決算関係書等と一致しない場合がある。

令和2年度 池田市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の期間

令和3年6月11日から令和3年8月6日まで

第2 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき提出された令和2年度池田市水道事業会計の決算報告書及び関係諸表が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、また、地方公営企業法等関係法規により会計処理が正確になされているか否かを主眼に置き審査を行った。

審査にあたっては、当該事業にかかる総勘定元帳、その他関係帳簿、証拠書類及び現金預金残高証明書等を照合し、計数の正否をただすとともに、必要に応じ関係職員の説明を聴取して実施した。

第3 審査の結果

審査に付された令和2年度池田市水道事業会計の決算報告書、財務諸表、その他関係書類は、地方公営企業関係法令に定める様式に従って作成され、経営成績及び財政状態は適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

今後も、企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である市民の健康、すなわち公共の福祉増進のために運営されることを希望する。

経営内容についても、審査概要と併せて意見を添えた。また、末尾に決算の計数をもとに作成した資料を添付したので参照されたい。

※なお、消費税の取扱いについては、予算と併記する場合を除き、計数は税額抜きで表示している。

1. 業務実績

本年度の給水戸数は 56,207 戸、給水人口は 103,601 人で、前年度に比べ、給水戸数で 265 戸 (0.5%)、給水人口で 23 人 (0.0%) 増加している。

本年度の業務実績は、次表のとおりである。

(単位：m³。但し、有収率、増減率は%)

項目	2年度	元年度	比較増減	増減率	
年間給水量	11,637,379	11,716,833	△79,454	△0.7	
1日最大給水量	35,055	34,843	212	0.6	
1日平均給水量	31,883	32,013	△130	△0.4	
年間有収水量	11,079,990	11,143,157	△63,167	△0.6	
用途別	一般用	11,036,426	11,094,297	△57,871	△0.5
	湯屋用	23,331	30,460	△7,129	△23.4
	臨時用	20,233	18,400	1,833	10.0
有収率	95.21	95.10	0.11	—	
豊能町給水量	375,739	298,271	77,468	26.0	

本年度の年間給水量は、11,637,379 m³で前年度に比べ、79,454 m³ (0.7%) 減少している。これを1日当りの給水量で見ると、最大給水量は 212 m³ (0.6%) 増加し、35,055 m³となっているが、平均給水量は 130 m³ (0.4%) 減少し、31,883 m³となっている。また、豊能町への給水量は 77,468 m³ (26.0%) 増加し、375,739 m³となっている。

年間有収水量は 11,079,990 m³で、63,167 m³ (0.6%) 減少している。これを用途別の増減で見ると、一般用で 57,871 m³ (0.5%)、湯屋用で 7,129 m³ (23.4%) 減少したが、臨時用で 1,833 m³ (10.0%) 増加している。有収率は 0.11 ポイント改善し、95.21%となっている。

工事については、建設改良工事で口径 75mm から 150mm の配水管 511m の布設工事を 63,480,000 円で施工するとともに、令和元年度から令和2年度にかけて行った伏尾台配水場電気機械設備更新工事の本年度分を 195,460,000 円で施工していた。

施設整備事業では、老朽化した口径 75mm から 350mm の配水管 3,929m の布設替工事を 420,615,000 円で施工していた。また、令和元年度から令和 2 年度にかけて行った伏尾台配水場電気機械設備更新工事の本年度分を 281,260,000 円で、畑配水池地震対策工事を 47,930,000 円で、伏尾台配水場耐震補強工事を 38,390,000 円で施工していた。

2. 予算執行状況（消費税込み）

(1) 収益的収入及び支出

本年度の収益的収入の決算額は 2,414,572,750 円で、最終予算額 2,447,652,000 円に対し確定率 98.6%で、33,079,250 円の減収となっている。これは、営業収益で 3,012,320 円、営業外収益で 30,066,930 円、それぞれ減収したことによるものである。

収益的支出の決算額は 2,215,780,657 円で、最終予算額 2,337,765,000 円に対し執行率 94.8%となっている。不用額は 121,984,343 円で、営業費用 102,836,186 円、営業外費用 1,933 円、特別損失 941,224 円、予備費 18,205,000 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 875,009,780 円で、最終予算額 1,110,540,000 円に対し確定率 78.8%で、235,530,220 円の減収となっている。これは、主に工事負担金が 1,831,520 円、企業債が 233,700,000 円、それぞれ減収したことなどによるものである。

資本的支出の決算額は 1,865,193,200 円で、最終予算額 2,237,741,000 円に対し執行率 83.4%となっている。不用額は 227,517,200 円で、建設改良費 25,374,450 円、企業債償還金 741 円、施設整備費 202,136,000 円、その他資本的支出 6,009 円である。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 990,183,420 円は、内部留保資金で補填されている。

本年度における建設改良費及び施設整備費の主な執行内容は次のとおりである。

○建設改良費関係

配水管布設工事（神田 2 丁目地内他）	69,828,000 円
施設工事（伏尾台配水場電気機械設備更新工事）	215,006,000 円
固定資産購入（イオンクロマトグラフ、 設計積算 CAD システム他）	30,321,940 円
量水器設置（946 個）	2,524,010 円

○施設整備費関係

配水管布設工事（神田 1 丁目地内他）	462,676,500 円
施設工事（伏尾台配水場電気機械設備更新工事、畑配水池地震対策工事、 伏尾台配水場耐震補強工事）	404,338,000 円

企業債については、施設整備事業の財源であり、前年度末未償還高 8,997,155,475 円に対し、本年度借入高 608,300,000 円、償還高 593,020,259 円となっている。

その結果、年度末の未償還残高は 9,012,435,216 円となり、前年度に比べ 15,279,741 円（0.2%）増加している。

3. 経営成績

本年度の純利益（《事業収益 2,209,836 千円》—《事業費用 2,099,829 千円》）は、110,007 千円となっている。前年度未処分利益剰余金 371,076 千円から資本金に組み入れた 371,000 千円を差し引き、当年度純利益 110,007 千円を加えた額 110,083 千円が当年度未処分利益剰余金である。

企業経営活動の成果を判断するための収支比率の推移は、次表のとおりである。

項 目	2年度 %	元年度 %	30年度 %	算 式
(総収支比率) 総 収 益 対 総 費 用 比 率	105.2	118.4	118.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
備考：総収益と総費用を対比し、100%超は黒字、100%未満は赤字経営となる。				
(営業収支比率) 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	96.9	108.2	107.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
備考：営業収益と営業費用を対比し、業務活動の能率を示すもので100%以上が望ましい。				

前年度より総収支比率は13.2ポイント、営業収支比率は11.3ポイント減少し、営業収支比率は赤字となっているが、総収支比率では黒字を計上している。

(1) 収益の状況

事業収益 2,209,836 千円は、前年度に比べ 172,917 千円 (7.3%) 減少している。事業収益の内訳は、営業収益 1,922,085 千円、営業外収益 287,751 千円で、各収益の事業収益に占める割合は、営業収益 87.0%、営業外収益 13.0%である。また、前年度比較では、営業収益が 78,350 千円 (3.9%)、営業外収益が 94,567 千円 (24.7%) 減少している。

営業収益の内訳は、給水収益 1,860,884 千円、他会計負担金 54,886 千円、受託工事収益 245 千円、その他営業収益 6,070 千円で、前年度に比べ、他会計負担金 342 千円 (0.6%) が増加したが、給水収益 77,774 千円 (4.0%)、受託工事収益 16 千円 (6.1%)、その他営業収益 902 千円 (12.9%) 減少し、営業収益合計では 78,350 千円 (3.9%) 減少している。なお、収益の主体である給水収益は総収益の 84.2%を占めている。

給水収益の未収金 (消費税込み) は 234,612 千円で、現年度分 219,487 千円、過年度分 15,125 千円となっている。ただし、現年度分の未収金の殆どは納期限が翌月になることから生じている。また、年度当初にあった過年度分の未収金 244,320 千円は、その 92.8%に当たる 226,705 千円が本年度中に回収されており、未収金の 1.0%にあたる 2,490 千円 (383 件) が破産、死亡、所在不明等により不納欠損処分されていた。

給水収益の推移は、次表のとおりである。

区分	給水収益	前年度対比		有収水量1 m ³ 当り	
		増減額	増減率	供給単価	給水原価
2年度	円 1,860,883,822	円 △77,774,389	% △4.0	円 162.44	円 183.21
元年度	1,938,658,211	△53,590,960	△2.7	169.44	172.28
30年度	1,992,249,171	△4,755,973	△0.2	159.41	163.97

(本年度は、給水原価が供給単価を20.77円上回っている。)

営業外収益の内訳は、受取利息 594千円、口径別納付金 136,500千円、受託工事収益 969千円、長期前受金戻入 146,546千円、雑収益 3,142千円で、前年度に比べ長期前受金戻入 12,199千円(9.1%)、雑収益 2,140千円(213.4%)増加しているが、受取利息 59千円(9.0%)、口径別納付金 71,580千円(34.4%)、受託工事収益 37,267千円(97.5%)が減少している。

(2) 費用の状況

事業費用 2,099,829千円は、前年度に比べ 87,901千円(4.4%)増加している。

事業費用の内訳は、営業費用 1,984,209千円、営業外費用 115,513千円、特別損失 107千円で、各費用の事業費用に占める構成比は、営業費用 94.5%、営業外費用 5.5%、特別損失 0.0%となっている。また、営業費用で 134,947千円(7.3%)、特別損失で 74千円(228.9%)増加し、営業外費用で 47,120千円(29.0%)減少している。

営業費用は、給水費 20,287千円が 5,500千円(21.3%)、業務費 129,163千円が 7,605千円(5.6%)減少しているが、浄水費 575,586千円が 38,136千円(7.1%)、配水費 155,323千円が 37,646千円(32.0%)、総係費 181,546千円が 34,224千円(23.2%)、減価償却費 896,702千円が 15,627千円(1.8%)、資産減耗費 25,602千円が 22,419千円(704.3%)増加している。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 114,035千円が 7,203千円(5.9%)、受託工事費 897千円が 34,246千円(97.4%)、雑支出 581千円が 5,671千円(90.7%)

減少している。

特別損失は、固定資産売却損 47 千円（皆増）、過年度損益修正損 60 千円が 27 千円（84.4%）増加している。

これらを節別でみると、動力費 109,281 千円が 10,598 千円（8.8%）、企業債利息 114,035 千円が 7,204 千円（5.9%）、雑支出 581 千円が 5,671 千円（90.7%）減少したものの、固定資産除却費 25,602 千円が 22,419 千円（704.3%）、修繕費 61,149 千円が 20,729 千円（51.3%）、有形固定資産減価償却費 840,862 千円が 15,627 千円（1.9%）、給料 154,565 千円が 12,901 千円（9.1%）、委託料 304,178 千円が 12,877 千円（4.4%）、手当等 96,242 千円が 9,003 千円（10.3%）増加となっている。

4. 財 政 状 態

本年度の資産、負債及び資本の状況は、資産総額 23,449,496 千円で、前年度に比べ 599,323 千円（2.6%）増加している。また、負債 12,826,415 千円は 489,316 千円（4.0%）、資本 10,623,081 千円も 110,007 千円（1.0%）増加している。

資金運用状況を判断するための財務比率の推移は、次表のとおりである。

項 目	2 年 度	元 年 度	30 年 度	算 式	備 考
流動比率	253.4	302.8	329.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1 年程度の期間内における支払能力を表わし、企業経営上 100%以上が好ましい比率とされている。

流動比率は、前年度を 49.4 ポイント下回った。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における現金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の 3 つの区分別に表示するものである。業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動に係る収支で 932,361 千円に、投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得や府補助金の収入の収支で△781,115 千円となっている。財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の収支で 15,280 千円となっている。

以上の 3 区分から当年度の資金期末残高は、3,463,166 千円となり、前年度に比べて

166,526千円（5.1%）増加している。

(1) 資 産

資産総額 23,449,496千円の内訳は、固定資産 19,389,324千円、流動資産 4,060,172千円となっている。

固定資産については、前年度に比べ、244,285千円（1.3%）増加している。これは主に有形固定資産の建物 23,728千円（5.3%）、建設仮勘定 186,437千円（88.8%）、無形固定資産のダム使用权 55,840千円（6.0%）などが減少したが、構築物 330,904千円（3.1%）、機械及び装置 175,277千円（3.8%）、工具、器具及び備品 6,218千円（7.9%）の増加したことによる。なお、固定資産の減価償却は定額法、量水器は取替法により適正に管理執行されていた。

流動資産については、現金預金 166,526千円（5.1%）、未収金で 165,903千円（45.0%）、前払金 22,040千円（101.6%）などがそれぞれ増加したことなどにより、前年度に比べ 355,037千円（9.6%）増加している。

(2) 負 債

負債総額は、12,826,415千円となり前年度に比べ 489,316千円（4.0%）増加している。これは、固定負債で 9,405千円（0.1%）、流動負債で 378,386千円（30.9%）、繰延収益で 101,525千円（4.2%）増加したことによる。

(3) 資 本

資本総額（資本金＋剰余金）10,623,081千円は、前年度に比べ 110,007千円（1.0%）増加している。資本金については、前年度より 371,000千円（3.9%）増加している。

剰余金は、260,993千円（23.9%）減少している。

繰越利益剰余金が 76千円で、当年度純利益が 110,007千円であることから、当年度未処分利益剰余金は、110,083千円となっている。

5. ま と め

令和2年度の池田市水道事業会計における決算報告書及び財務諸表を審査した。

財政状況について、事業収益は 2,209,836 千円、事業費用は 2,099,829 千円となり、当年度純利益は 110,007 千円となっている。なお内部留保資金 3,088,946 千円は、前年度に比べ 9,601 千円 (0.3%) 増加していた。

本年度も、前年度に引き続き、黒字であった。

キャッシュ・フロー計算書からみた資金の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローは主に、当年度純利益の減少により減少し、その一方、建設改良工事や施設工事等の増加により、投資活動によるキャッシュ・フローが減少し、財務活動によるキャッシュ・フローについては起債の減少などにより減少したため、資金増加額は前年度に比べ 408,370 千円 (71.0%) 減の 166,526 千円となり、資金期末残高については前年度に比べ、166,526 千円 (5.1%) 増加の 3,463,166 千円となった。施設整備計画に基づき進めている、老朽化の進む施設の更新・耐震化については、多くの投資的経費を要するなど経営環境は今後も厳しくなることが予想される。

水需要の減少傾向が続く中、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための経済活動の自粛等による影響は、今後も避けられない所であり、そのような状況下の中でも継続して、安全で良質な水道水を安定して供給する重責を担うため、今後とも諸経費の節減や有収率の向上を含めた事業の合理化を推進し効率的な経営に努められたい。

令和2年度 池田市水道事業会計

決算審査資料(参考)

予算決算対照比較表

損益計算書構成及び年度比較表

貸借対照表構成及び年度比較表

事業費節別支出状況調

業 務 実 績 表

予 算 決 算 対

収益的収入及び支出

収 入								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		2 年 度	元 年 度		2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
水道事業収益	2,447,652,000	100.0	100.0	2,414,572,750	100.0	100.0	98.6	98.9
営業収益	2,116,140,000	86.5	84.9	2,113,127,680	87.5	84.4	99.9	98.4
営業外収益	331,512,000	13.5	15.1	301,445,070	12.5	15.6	90.9	101.9

資本的収入及び支出

収 入								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		2 年 度	元 年 度		2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
資本的収入	1,110,540,000	100.0	100.0	875,009,780	100.0	100.0	78.8	100.0
工事負担金	249,538,000	22.5	9.4	247,706,480	28.3	9.4	99.3	100.0
企業債	842,000,000	75.8	88.9	608,300,000	69.5	88.9	72.2	100.0
補助金	19,000,000	1.7	1.7	19,000,000	2.2	1.7	100.0	100.0
固定資産売却代金	2,000	0.0	—	3,300	0.0	—	165.0	—

照 比 較 表 (消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	支			出			決算額の予算額 に対する割合	
	予 算 額		金 額	決 算 額		金 額		
	金 額	構 成 比		2 年 度	元 年 度		2 年 度	元 年 度
		2 年 度	元 年 度			2 年 度		
水道事業費用	2,337,765,000	100.0	100.0	2,215,780,657	100.0	100.0	94.8	92.2
営業費用	2,155,301,000	92.2	89.5	2,052,464,814	92.6	89.7	95.2	92.5
営業外費用	163,211,000	7.0	9.8	163,209,067	7.4	10.3	100.0	96.7
特別損失	1,048,000	0.0	0.0	106,776	0.0	0.0	10.2	3.2
予備費	18,205,000	0.8	0.7	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(単位:円・%)

科 目	支			出			決算額の予算額 に対する割合	
	予 算 額		金 額	決 算 額		金 額		
	金 額	構 成 比		2 年 度	元 年 度		2 年 度	元 年 度
		2 年 度	元 年 度			2 年 度		
資本的支出	2,237,741,000	100.0	100.0	1,865,193,200	100.0	100.0	83.4	90.0
建設改良費	364,775,000	16.3	11.2	330,879,950	17.7	11.1	90.7	89.0
企業債償還金	593,021,000	26.5	31.7	593,020,259	31.8	35.3	100.0	100.0
施設整備費	1,278,217,000	57.1	56.9	939,571,000	50.4	53.4	73.5	84.6
その他資本的支出	1,728,000	0.1	0.2	1,721,991	0.1	0.2	99.7	99.8

損益計算書構成

科 目	借 方 (費用の部)					
	2 年 度		元 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
営 業 費 用	1,984,208,787	94.5	1,849,261,762	91.9	134,947,025	7.3
浄 水 費	575,586,227	27.4	537,450,233	26.7	38,135,994	7.1
配 水 費	155,322,397	7.4	117,677,325	5.8	37,645,072	32.0
給 水 費	20,287,289	1.0	25,787,082	1.3	△ 5,499,793	△ 21.3
業 務 費	129,162,736	6.2	136,767,660	6.8	△ 7,604,924	△ 5.6
総 係 費	181,546,087	8.6	147,321,434	7.3	34,224,653	23.2
減 価 償 却 費	896,701,745	42.7	881,074,826	43.8	15,626,919	1.8
資 産 減 耗 費	25,602,306	1.2	3,183,202	0.2	22,419,104	704.3
営 業 外 費 用	115,513,162	5.5	162,633,328	8.1	△ 47,120,166	△ 29.0
支払利息及び企業債取扱諸費	114,035,067	5.4	121,238,503	6.0	△ 7,203,436	△ 5.9
受託工事費	897,000	0.1	35,143,000	1.8	△ 34,246,000	△ 97.4
雑 支 出	581,095	0.0	6,251,825	0.3	△ 5,670,730	△ 90.7
特 別 損 失	106,776	0.0	32,460	0.0	74,316	228.9
固定資産売却損	46,925	0.0	—	—	46,925	皆増
過年度損益修正損	59,851	0.0	32,460	0.0	27,391	84.4
小 計	2,099,828,725	100.0	2,011,927,550	100.0	87,901,175	4.4
当年度純利益	110,007,174	—	370,824,960	—	△ 260,817,786	△ 70.3
合 計	2,209,835,899	—	2,382,752,510	—	△ 172,916,611	△ 7.3

及び年度比較表

(単位:円・%)

科 目	貸 方 (収益の部)					
	2 年 度		元 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
営 業 収 益	1,922,085,100	87.0	2,000,434,804	84.0	△ 78,349,704	△ 3.9
給 水 収 益	1,860,883,822	84.2	1,938,658,211	81.4	△ 77,774,389	△ 4.0
他 会 計 負 担 金	54,886,518	2.5	54,544,213	2.3	342,305	0.6
受 託 工 事 収 益	245,110	0.0	261,030	0.0	△ 15,920	△ 6.1
そ の 他 営 業 収 益	6,069,650	0.3	6,971,350	0.3	△ 901,700	△ 12.9
営 業 外 収 益	287,750,799	13.0	382,317,706	16.0	△ 94,566,907	△ 24.7
受 取 利 息	594,444	0.0	653,278	0.0	△ 58,834	△ 9.0
口 径 別 納 付 金	136,500,000	6.2	208,080,000	8.7	△ 71,580,000	△ 34.4
受 託 工 事 収 益	968,760	0.1	38,235,620	1.6	△ 37,266,860	△ 97.5
長 期 前 受 金 戻 入	146,545,817	6.6	134,346,442	5.7	12,199,375	9.1
雑 収 益	3,141,778	0.1	1,002,366	0.0	2,139,412	213.4
小 計	2,209,835,899	100.0	2,382,752,510	100.0	△ 172,916,611	△ 7.3
合 計	2,209,835,899	—	2,382,752,510	—	△ 172,916,611	△ 7.3

貸借対照表構成

借 方 (資 産 の 部)						
科 目	2年度		元年度		対前年度比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
固 定 資 産	19,389,323,556	82.7	19,145,037,870	83.8	244,285,686	1.3
土 地	2,141,557,460	9.1	2,141,557,460	9.4	0	0.0
建 物	426,916,836	1.8	450,644,770	2.0	△ 23,727,934	△ 5.3
構 築 物	11,002,756,103	46.9	10,671,851,742	46.7	330,904,361	3.1
機 械 及 び 装 置	4,819,557,455	20.6	4,644,281,148	20.3	175,276,307	3.8
車 両 運 搬 具	14,549,157	0.1	16,658,400	0.1	△ 2,109,243	△ 12.7
工 具、器 具 及 び 備 品	84,465,633	0.4	78,247,493	0.3	6,218,140	7.9
建 設 仮 勘 定	23,478,357	0.1	209,914,794	0.9	△ 186,436,437	△ 88.8
タ ム 使 用 権	875,264,202	3.7	931,103,710	4.1	△ 55,839,508	△ 6.0
電 話 加 入 権	778,353	0.0	778,353	0.0	0	0.0
流 動 資 産	4,060,172,556	17.3	3,705,135,169	16.2	355,037,387	9.6
現 金 預 金	3,463,166,342	14.7	3,296,639,986	14.4	166,526,356	5.1
未 収 金	534,547,535	2.3	368,644,352	1.6	165,903,183	45.0
貸 倒 引 当 金	△ 7,561,455	0.0	△ 5,407,622	0.0	△ 2,153,833	39.8
貯 蔵 品	26,280,134	0.1	23,558,453	0.1	2,721,681	11.6
前 払 金	43,740,000	0.2	21,700,000	0.1	22,040,000	101.6
資 産 合 計	23,449,496,112	100.0	22,850,173,039	100.0	599,323,073	2.6

及び年度比較表

(単位:円・%)

貸 方 (負 債 ・ 資 本 の 部)						
科 目	2年度		元年度		対前年度比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
固 定 負 債	8,719,987,907	37.2	8,710,582,731	38.1	9,405,176	0.1
企 業 債	8,386,758,718	35.8	8,404,135,216	36.8	△ 17,376,498	△ 0.2
引 当 金 (退職給付)	333,229,189	1.4	306,447,515	1.3	26,781,674	8.7
流 動 負 債	1,602,181,539	6.8	1,223,796,088	5.3	378,385,451	30.9
企 業 債	625,676,498	2.7	593,020,259	2.6	32,656,239	5.5
預 り 金	113,259,935	0.5	116,604,412	0.5	△ 3,344,477	△ 2.9
未 払 金	829,903,119	3.5	482,654,658	2.1	347,248,461	71.9
引 当 金 (賞与等)	33,341,987	0.1	31,516,759	0.1	1,825,228	5.8
繰 延 収 益	2,504,245,426	10.7	2,402,720,154	10.6	101,525,272	4.2
長 期 前 受 金	5,716,223,213	24.4	5,712,861,713	25.0	3,361,500	0.1
収 益 化 累 計 額	△ 3,211,977,787	△ 13.7	△ 3,310,141,559	△ 14.4	98,163,772	△ 3.0
負 債 合 計	12,826,414,872	54.7	12,337,098,973	54.0	489,315,899	4.0
資 本 金	9,791,328,139	41.8	9,420,328,139	41.2	371,000,000	3.9
剰 余 金	831,753,101	3.5	1,092,745,927	4.8	△ 260,992,826	△ 23.9
資 本 剰 余 金	721,670,000	3.1	721,670,000	3.2	0	0.0
利 益 剰 余 金	110,083,101	0.4	371,075,927	1.6	△ 260,992,826	△ 70.3
資 本 合 計	10,623,081,240	45.3	10,513,074,066	46.0	110,007,174	1.0
負 債 ・ 資 本 合 計	23,449,496,112	100.0	22,850,173,039	100.0	599,323,073	2.6

事業費節別

科 目	2 年 度		元 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
報 酬	—	—	—	—	—	—
給 料	154,564,624	7.4	141,664,275	7.1	12,900,349	9.1
手 当 等	96,242,113	4.6	87,239,307	4.3	9,002,806	10.3
賞与等引当金繰入額	28,063,630	1.3	26,530,911	1.3	1,532,719	5.8
退 職 給 付 費	26,781,674	1.3	21,662,967	1.1	5,118,707	23.6
賃 金	—	—	4,371,437	0.2	△ 4,371,437	皆減
法 定 福 利 費	51,645,004	2.5	48,876,765	2.4	2,768,239	5.7
旅 費	24,872	0.0	119,255	0.0	△ 94,383	△ 79.1
被 服 費	540,025	0.0	352,262	0.0	187,763	53.3
備 消 耗 品 費	4,207,494	0.2	3,447,974	0.2	759,520	22.0
燃 料 費	862,780	0.1	782,420	0.0	80,360	10.3
光 熱 水 費	5,617,887	0.3	5,938,774	0.3	△ 320,887	△ 5.4
印 刷 製 本 費	437,685	0.0	536,094	0.0	△ 98,409	△ 18.4
通 信 運 搬 費	12,027,446	0.6	12,001,558	0.6	25,888	0.2
委 託 料	304,178,050	14.5	291,300,781	14.5	12,877,269	4.4
手 数 料	6,296,886	0.3	6,739,092	0.3	△ 442,206	△ 6.6
賃 借 料	4,873,990	0.2	4,407,780	0.2	466,210	10.6
修 繕 費	61,148,872	2.9	40,419,590	2.0	20,729,282	51.3
動 力 費	109,280,886	5.2	119,879,169	6.0	△ 10,598,283	△ 8.8
薬 品 費	17,009,142	0.8	14,952,656	0.7	2,056,486	13.8
材 料 費	7,462,494	0.4	6,402,758	0.3	1,059,736	16.6

支出状況調

(単位:円・%)

科 目	2 年 度		元 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
公 課 費	115,500	0.0	144,900	0.0	△ 29,400	△ 20.3
研 修 費	625,623	0.0	563,403	0.0	62,220	11.0
交 際 費	92,956	0.0	95,947	0.0	△ 2,991	△ 3.1
食 糧 費	7,502	0.0	8,612	0.0	△ 1,110	△ 12.9
福 利 厚 生 費	508,811	0.0	421,460	0.0	87,351	20.7
負 担 金	47,754,565	2.3	40,012,863	2.0	7,741,702	19.3
保 險 料	1,167,680	0.1	1,594,745	0.1	△ 427,065	△ 26.8
報 償 費	0	0.0	78,000	0.0	△ 78,000	皆減
工 事 請 負 費	78,103,805	3.7	77,956,000	3.9	147,805	0.2
受 水 費	38,516,336	1.8	39,949,144	2.0	△ 1,432,808	△ 3.6
補 助 金	0	0.0	20,000	0.0	△ 20,000	皆減
貸倒引当金繰入額	4,643,404	0.2	1,675,835	0.1	2,967,569	177.1
有形固定資産減価償却費	840,862,237	40.0	825,235,318	41.0	15,626,919	1.9
無形固定資産減価償却費	55,839,508	2.7	55,839,508	2.8	0	0.0
固定資産除却費	25,602,306	1.2	3,183,202	0.2	22,419,104	704.3
企 業 債 利 息	114,035,067	5.4	121,238,503	6.0	△ 7,203,436	△ 5.9
雑 支 出	581,095	0.0	6,251,825	0.4	△ 5,670,730	△ 90.7
固定資産売却損	46,925	0.0	—	—	—	皆増
過年度損益修正損	59,851	0.0	32,460	0.0	27,391	84.4
合 計	2,099,828,725	100.0	2,011,927,550	100.0	87,901,175	4.4

業 務 実 績 表

項 目	単 位	2 年 度	元 年 度	2 年 度		元 年 度	備 考
				増 減	増 減 率	増 減 率	
給 水 戸 数	戸	56,207	55,942	265	0.5	△ 0.1	年度末現在推定戸数
給 水 件 数	件	46,750	46,537	213	0.5	2.2	年度末現在
給 水 人 口	人	103,601	103,578	23	0.0	0.0	年度末現在
普 及 率	%	99.98	99.98	0.00ポイント	—	—	$\frac{\text{給水人口}}{\text{年度末総人口}} \times 100$ (103,621人)
給 水 量	m ³	11,637,379	11,716,833	△ 79,454	△ 0.7	△ 2.1	年間総量 (豊能町給水量を除く)
有 収 水 量	m ³	11,079,990	11,143,157	△ 63,167	△ 0.6	△ 0.8	年間総量 (豊能町給水量を除く)
有 収 率	%	95.21	95.10	0.11ポイント	—	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
豊能町給水量	m ³	375,739	298,271	77,468	26.0	△ 76.4	
供 給 単 価	円	162.44	169.44	△ 7.00	△ 4.1	6.3	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量} + \text{豊能町給水量}}$
給 水 原 価	円	183.21	172.28	10.93	6.3	5.1	$\frac{\text{事業費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価} - \text{特別損失}}{\text{有収水量} + \text{豊能町給水量}}$
導送配水管延長	km	317.7	317.3	0.4	0.1	0.4	
職 員 数	人	45	45	0	0.0	0.0	損益勘定職員数 37人 資本勘定職員数 8人
職員1人当り収益	円	59,725,295	64,398,716	△ 4,673,421	△ 7.3	△ 0.6	$\frac{\text{事業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当り費用	円	56,752,128	54,376,420	2,375,708	4.4	△ 1.0	$\frac{\text{事業費用}}{\text{損益勘定職員数}}$

池 監 査 発 第 11 号

令 和 3 年 8 月 6 日

池 田 市 長 職 務 代 理 者

池 田 市 副 市 長 元 平 修 治 様

池 田 市 監 査 委 員 三 原 健 吾

同 山 本 明 人

同 小 林 吉 三

令 和 2 年 度 池 田 市 公 共 下 水 道 事 業

会 計 決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 30 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、審 査 に 付 さ れ
た 令 和 2 年 度 池 田 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計 の 決 算 に つ い て 審 査 し
た 結 果、次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

令和2年度

池田市公共下水道事業会計決算審査意見書

目 次

	頁
第1 審査の期間	4 0
第2 審査の方法	4 0
第3 審査の結果	4 0
1. 業務実績	4 1
2. 予算執行状況	4 2
(1) 収益的収入及び支出	4 2
(2) 資本的収入及び支出	4 2
3. 経営成績	4 3
(1) 収益の状況	4 3
(2) 費用の状況	4 4
4. 財政状態	4 5
(1) 資 産	4 5
(2) 負 債	4 6
(3) 資 本	4 6
5. ま と め	4 7
決算審査資料(参考)	4 8

(注) 文中の金額は、おおむね千円単位で表示した。

また、文中及び表中の数値・比率は表示単位未満を四捨五入したもので、合計・内訳の計、差引及び決算関係書等と一致しない場合がある。

令和2年度 池田市公共下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の期間

令和3年6月11日から令和3年8月6日まで

第2 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき提出された令和2年度池田市公共下水道事業会計の決算報告書及び関係諸表が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、また、地方公営企業法等関係法規により会計処理が正確になされているか否かを主眼に置き審査を行った。

審査にあたっては、当該事業にかかる総勘定元帳、その他関係帳簿、証拠書類及び現金預金残高証明書等を照合し、計数の正否をただすとともに、必要に応じ関係職員の説明を聴取して実施した。

第3 審査の結果

審査に付された令和2年度池田市公共下水道事業会計の決算報告書、財務諸表、その他関係書類は、地方公営企業関係法令に定める様式に従って作成され、経営成績及び財政状態は適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

今後も、企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である市民の健康、すなわち公共の福祉増進のために運営されることを希望する。

経営内容についても、審査概要と併せて意見を添えた。また、末尾に決算の計数をもとに作成した資料を添付したので参照されたい。

※なお、消費税の取扱いについては、予算と併記する場合を除き、計数は税額抜きで表示している。

1. 業務実績

本年度の汚水処理人口は 103,618 人で、前年度に比べ、21 人 (0.0%) 増加している。

本年度の業務実績は、次表のとおりである。

(単位：m³、但し、増減率は%)

項 目	2 年度	元年度	比較増減	増減率	
汚水処理人口 (人)	103,618	103,597	21	0.0	
年間総処理水量	22,869,526	21,680,348	1,189,178	5.5	
年間有収水量	11,763,120	11,842,981	△ 79,861	△ 0.7	
用途別	一般汚水量	11,717,997	11,785,204	△ 67,207	△ 0.6
	浴場汚水量	45,123	57,777	△ 12,654	△ 21.9
1 日平均処理水量	62,656	59,236	3,420	5.8	

本年度の年間総処理水量は、22,869,526 m³で前年度に比べ 1,189,178 m³ (5.5%) 増加している。これを 1 日当りの平均処理水量で見ると、3,420 m³ (5.8%) 増加となっている。

年間有収水量は 11,763,120 m³で、79,861 m³ (0.7%) 減少している。これを用途別の増減で見ると、一般用 67,207 m³ (0.6%) の減少、浴場用 12,654 m³ (21.9%) の減少となっている。

建設改良工事については、管渠築造工事で、浸水防除対策として雨水管渠の布設工事、汚水対策として汚水管渠の更新及び耐震工事を施工していた。

下水処理場では、二系送風機No.1, 2号機械設備更新工事・電気設備更新工事、汚水ポンプ No.1 号機械設備更新工事、放流ポンプ棟耐震化工事を施工していた。

管渠の維持工事では、市内 101 箇所での人孔鉄蓋補修工事等を施工していた。

2. 予算執行状況（消費税込み）

(1) 収益的収入及び支出

本年度の事業収益の決算額は 2,955,190,691 円で、最終予算額 3,031,435,000 円に対し 76,244,309 円の減収となっている。これは、営業収益で 33,422,304 円、営業外収益で 42,822,005 円減収したことによるものである。

収益的支出の決算額は 2,699,393,961 円で、最終予算額 2,844,907,000 円に対し執行率 94.9%となっている。不用額は 145,513,039 円で、主に営業費用における処理場費 69,222 千円、減価償却費 11,013 千円、総係費 4,685 千円、管渠費 4,411 千円、営業外費用における支払利息 24,882 千円、受託工事費 8,965 千円、予備費 20,000 千円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 3,283,980,350 円で、最終予算額 4,071,283,000 円に対し確定率 80.7%、787,302,650 円の減収となっている。これは、主に企業債 508,500 千円などが減収したことによるものである。

資本的支出の決算額は 4,016,271,557 円で、最終予算額 4,845,590,000 円に対し執行率 82.9%となっている。不用額は 191,890,743 円で、主に建設改良費の 183,614 千円である。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 732,291,207 円は、内部留保資金で補填している。

本年度における建設改良費の主な執行内容は次のとおりである。

○建設改良費関係

管渠築造工事（雨水管渠の布設工事他） 2,762,362 千円

処理場建設工事（二系送風機 No. 1, 2 号機械設備更新工事他）

303,720 千円

企業債については、前年度末未償還高 9,458,311 千円、本年度借入高 1,633,200 千円（公共下水道事業及び流域下水道事業の財源である企業債）、償還高 570,254 千円となっている。その結果、年度末の未償還残高は 10,521,257 千円となり、前年度に比べ 1,062,946 千円（11.2%）増加している。

3. 経営成績

本年度の純利益(《事業収益 2,745,690 千円》—《事業費用 2,647,141 千円》)は、98,549 千円となっている。前年度未処分利益剰余金 136,422 千円から資本金に組み入れた 136,000 千円を差し引き、当年度純利益 98,549 千円を加えた額 98,971 千円が、当年度未処分利益剰余金である。

企業経営活動の成果を判断するための収支比率は、次表のとおりである。

項目	2年度	元年度	30年度	算式	備考
(総収支比率) 総収益対 総費用比率	% 103.7	% 104.9	% 104.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比し、100%超は黒字、100%未満は赤字経営となる。
(営業収支比率) 営業収益対 営業費用比率	67.9	67.8	67.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収益と営業費用を対比し、業務活動の能率を示すもので100%以上が望ましい。

総収支比率は、前年度から 1.2 ポイント減少したが、黒字を計上している。営業収支比率については、前年度を 0.1 ポイント上回っている。しかし、老朽化施設の更新に伴う費用の増加が見込まれることから、今後も厳しい財政状況が予想される。

(1) 収益の状況

事業収益 2,745,690 千円は、前年度に比べ 149,801 千円 (5.2%) 減少している。事業収益の内訳は、営業収益 1,697,395 千円、営業外収益 1,048,295 千円で、各収益の事業収益に占める割合は、営業収益 61.8%、営業外収益 38.2%である。前年度に比べて営業収益 68,959 千円 (3.9%)、営業外収益 80,842 千円 (7.2%) の減少となっている。

営業収益の内訳は、下水道使用料 1,049,461 千円、他会計負担金 647,501 千円、その他営業収益 433 千円で、前年度に比べ下水道使用料は 55,122 千円 (5.0%)、他会計負担金 13,357 千円 (2.0%)、その他営業収益 480 千円 (52.6%) がそれぞれ減少している。

下水道使用料の未収金(消費税込み)は 237,763 千円で、現年度分 232,409 千円、過年度分 5,354 千円となっている。ただし、現年度分の未収金の殆どは納期限が翌月になることから生じている。また、年度当初にあった過年度分の未収金 237,804 千円

は、その 97.4%にあたる 231,678 千円が本年度中に回収されている。また、未収金の 0.3%にあたる 772 千円 (303 件) が所在不明、死亡、破産等により不納欠損処分されていた。

営業外収益の内訳は、受取利息 73 千円、他会計補助金 76,699 千円、補助金 12,500 千円、受託工事収益 2,183 千円、長期前受金戻入 936,787 千円、雑収益 20,053 千円となっている。前年度に比べ受託工事収益 2,183 千円が皆増となったが、受取利息 49 千円 (40.2%)、他会計補助金 5,925 千円 (7.2%)、補助金 1,690 千円 (11.9%)、長期前受金戻入 73,554 千円 (7.3%)、雑収益 1,807 千円 (8.3%) とそれぞれ減少している。

(2) 費用の状況

事業費用 2,647,141 千円は、前年度に比べ 112,798 千円 (4.1%) 減少している。事業費用の内訳は、営業費用 2,498,180 千円、営業外費用 148,946 千円、特別損失 15 千円で、各費用の事業費用に占める構成比は、営業費用 94.4%、営業外費用 5.6%、特別損失 0.0%となっている。また、前年度に比べ営業費用 105,934 千円 (4.1%)、営業外費用 6,870 千円 (4.4%) とそれぞれ減少し、特別損失 6 千円 (62.2%) 増加した。

営業費用の主な内訳は、減価償却費 1,543,325 千円、処理場費 537,505 千円、管渠費 185,042 千円、総係費 92,320 千円、流域下水道維持管理負担金 86,871 千円などになっている。

営業外費用は、前年度に比べ受託工事費 1,850 千円が皆増となったが、支払利息及び企業債取扱諸費 126,809 千円は 7,412 千円 (5.5%)、雑支出 20,287 千円は 1,308 千円 (6.1%) とそれぞれ減少した。

節別でみると、委託料 315,467 千円は 6,980 千円 (2.3%)、給料 85,840 千円は 2,174 千円 (2.6%)、貸倒引当金繰入額 2,019 千円は 1,334 千円 (194.9%)、退職給付費 14,397 千円は 1,026 千円 (7.7%)、賃借料 6,355 千円は 940 千円 (17.4%)、法定福利費 28,002 千円は 104 千円 (0.4%) などで増加したが、有形固定資産減価償却費 1,442,807 千円は 61,116 千円 (4.1%)、修繕費 57,569 千円は 19,921 千円 (25.7%)、固定資産除却費 6,944 千円は 10,387 千円 (59.9%)、企業債利息 126,809 千円は 7,412 千円 (5.5%)、

薬品費 31,721 千円は 5,389 千円 (14.5%)、動力費 99,319 千円は 4,260 千円 (4.1%)、それぞれ減少している。

4. 財政状態

本年度の資産、負債及び資本の状況は、資産総額 36,731,574 千円で、前年度に比べ 3,370,798 千円 (10.1%) 増加している。また、負債 29,482,195 千円は 3,257,976 千円 (12.4%)、資本 7,249,379 千円は 112,822 千円 (1.6%) 増加している。

資金運用状況を判断するための財務比率の推移は、次表のとおりである。

項目	2年度	元年度	30年度	算式	備考
流動比率	% 147.2	% 191.6	% 190.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年程度の期間内における支払能力を表わし、企業経営上100%以上が好ましい比率とされている。

流動比率は前年度を 44.4 ポイント下回った。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における現金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分別に表示するもので、業務活動によるキャッシュ・フローは通常の業務活動に係る収支で、894,136 千円となり、前年度に比べて 143,977 千円 (19.2%) 増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支で、△274,343 千円となり、前年度に比べて 932,079 千円 (77.3%) 増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支で、1,076,540 千円となり、494,793 千円 (85.1%) 増加している。

以上の3区分から当年度の資金期末残高は、4,341,157 千円となり、前年度に比べて 1,696,333 千円 (64.1%) 増加している。

(1) 資産

資産総額 36,731,574 千円の内訳は、固定資産 31,985,764 千円、流動資産 4,745,810 千円となっている。

固定資産については、構築物の増加等で、前年度に比べ1,656,786千円(5.5%)増加している。

なお、固定資産の減価償却は定額法により適正に管理執行されていた。

流動資産については、現金預金で1,696,332千円(64.1%)、未収金で18,927千円(4.9%)増加し、前年度に比べ1,714,012千円(56.5%)増加している。

(2) 負債

負債は、固定負債で999,486千円(11.1%)、流動負債で1,640,938千円(103.7%)、繰延収益で617,552千円(4.0%)増加し、総額29,482,195千円で、前年度に比べ3,257,976千円(12.4%)増加となっている。

(3) 資本

資本総額(資本金+剰余金)7,249,379千円は、前年度に比べ112,822千円(1.6%)増加している。

資本金は150,273千円(2.9%)増加し、剰余金は37,451千円(1.9%)減少となっている。主となる資本剰余金は1,850,814千円で前年度と同額であった。

また、繰越利益剰余金が422千円で、当年度純利益が98,549千円であることから、当年度未処分利益剰余金は、98,971千円となっている。

5. ま と め

令和2年度の池田市公共下水道事業会計における決算報告書及び財務諸表を審査した。その結果、財政状況について、事業収益は2,745,690千円、事業費用は2,647,141千円で当年度純利益は98,549千円となり、引き続き黒字を計上した。

なお、内部留保資金2,170,258千円は、前年度に比べ144,066千円(7.1%)増加していた。この1会計年度では、キャッシュ・フロー計算書に現れているように、本業の業績は概ね良好であり、比較的良好な経営状況にあると想定される。

しかし、下水道事業を取り巻く環境は依然として厳しいものがあり、老朽化施設の更新に伴う費用の増大が見込まれ、経費の節減、収入面の見直しなど、経営改善が必要であると思われる。

今後も、経費の削減や効率的な事業執行を図られるとともに、公共用水域の水質保全並びに水害対策に係る施設の建設・機能更新などに万全を期され、健全な経営に努められたい。

令和2年度 池田市公共下水道事業会計

決算審査資料(参考)

予算決算対照比較表

損益計算書構成及び年度比較表

貸借対照表構成及び年度比較表

事業費節別支出状況調

業 務 実 績 表

予 算 決 算 対

収益的収入及び支出

		収				入			
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合		
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比				
		2 年 度	元 年 度		2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	
下水道事業収益	3,031,435,000	100.0	100.0	2,955,190,691	100.0	100.0	97.5	97.6	
営 業 収 益	1,835,691,000	60.6	61.4	1,802,268,696	61.0	60.9	98.2	96.9	
営 業 外 収 益	1,195,744,000	39.4	38.6	1,152,921,995	39.0	39.1	96.4	98.9	

資本的収入及び支出

		収				入			
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合		
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比				
		2 年 度	元 年 度		2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	
資 本 的 収 入	4,071,283,000	100.0	100.0	3,283,980,350	100.0	100.0	80.7	92.5	
企 業 債	2,141,700,000	52.6	54.4	1,633,200,000	49.7	50.7	76.3	86.1	
補 助 金	1,915,000,000	47.0	45.0	1,636,054,000	49.8	48.6	85.4	100.0	
他会計出資金	14,306,000	0.4	0.6	14,272,659	0.5	0.6	99.8	100.6	
貸付金返還金	21,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
受益者負担金	227,000	0.0	0.0	453,691	0.0	0.0	199.9	291.9	
分 担 金	29,000	0.0	0.0	0	0.0	0.1	0.0	130.6	

照 比 較 表 (消費税込み)

(単位:円・%)

支 出								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		2 年 度	元 年 度		2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
下水道事業費用	2,844,907,000	100.0	100.0	2,699,393,961	100.0	100.0	94.9	95.2
営 業 費 用	2,661,716,000	93.6	94.3	2,570,534,727	95.2	95.2	96.6	96.2
営 業 外 費 用	162,691,000	5.7	5.2	128,844,154	4.8	4.8	79.2	87.6
特 別 損 失	500,000	0.0	0.0	15,080	0.0	0.0	3.0	1.9
予 備 費	20,000,000	0.7	0.5	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(単位:円・%)

支 出								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		2 年 度	元 年 度		2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
資 本 的 支 出	4,845,590,000	100.0	100.0	4,016,271,557	100.0	100.0	82.9	93.0
建 設 改 良 費	4,267,059,000	88.1	83.6	3,446,017,458	85.8	82.5	80.8	91.8
企 業 債 償 還 金	577,531,000	11.9	16.4	570,254,099	14.2	17.5	98.7	99.2
投 資	1,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

損益計算書構成

借 方 (費 用 の 部)						
科 目	2 年 度		元 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
営 業 費 用	2,498,180,258	94.4	2,604,113,888	94.4	△ 105,933,630	△ 4.1
管 渠 費	185,041,792	7.0	192,174,921	7.0	△ 7,133,129	△ 3.7
処 理 場 費	537,504,625	20.3	560,113,086	20.3	△ 22,608,461	△ 4.0
流域下水道維持 管理負担金	86,871,304	3.3	88,676,873	3.2	△ 1,805,569	△ 2.0
業 務 費	46,173,387	1.7	48,029,573	1.7	△ 1,856,186	△ 3.9
総 係 費	92,320,189	3.5	92,962,728	3.4	△ 642,539	△ 0.7
減 価 償 却 費	1,543,324,997	58.3	1,604,825,338	58.2	△ 61,500,341	△ 3.8
資 産 減 耗 費	6,943,964	0.3	17,331,369	0.6	△ 10,387,405	△ 59.9
営 業 外 費 用	148,945,522	5.6	155,816,097	5.6	△ 6,870,575	△ 4.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	126,809,154	4.8	134,220,643	4.8	△ 7,411,489	△ 5.5
受 託 工 事 費	1,850,000	0.1	—	—	1,850,000	皆増
雑 支 出	20,286,368	0.7	21,595,454	0.8	△ 1,309,086	△ 6.1
特 別 損 失	15,080	0.0	9,300	0.0	5,780	62.2
過年度損益修正損	15,080	0.0	9,300	0.0	5,780	62.2
—	—	—	—	—	—	—
小 計	2,647,140,860	100.0	2,759,939,285	100.0	△ 112,798,425	△ 4.1
当 年 度 純 利 益	98,549,535	—	135,551,974	—	△ 37,002,439	△ 27.3
合 計	2,745,690,395	—	2,895,491,259	—	△ 149,800,864	△ 5.2

及び年度比較表

(単位:円・%)

貸 方 (収 益 の 部)						
科 目	2 年 度		元 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
営 業 収 益	1,697,395,524	61.8	1,766,354,413	61.0	△ 68,958,889	△ 3.9
下 水 道 使 用 料	1,049,461,532	38.2	1,104,582,835	38.2	△ 55,121,303	△ 5.0
他 会 計 負 担 金	647,500,792	23.6	660,858,078	22.8	△ 13,357,286	△ 2.0
そ の 他 営 業 収 益	433,200	0.0	913,500	0.0	△ 480,300	△ 52.6
営 業 外 収 益	1,048,294,871	38.2	1,129,136,846	39.0	△ 80,841,975	△ 7.2
受 取 利 息	73,056	0.0	122,122	0.0	△ 49,066	△ 40.2
他 会 計 補 助 金	76,698,324	2.8	82,624,395	2.8	△ 5,926,071	△ 7.2
補 助 金	12,500,000	0.5	14,190,000	0.5	△ 1,690,000	△ 11.9
受 託 工 事 収 益	2,183,000	0.1	—	—	2,183,000	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	936,787,264	34.1	1,010,340,707	34.9	△ 73,553,443	△ 7.3
雑 収 益	20,053,227	0.7	21,859,622	0.8	△ 1,806,395	△ 8.3
小 計	2,745,690,395	100.0	2,895,491,259	100.0	△ 149,800,864	△ 5.2
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,745,690,395	—	2,895,491,259	—	△ 149,800,864	△ 5.2

貸借対照表構成

借 方 (資 産 の 部)						
科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
固 定 資 産	31,985,764,164	87.1	30,328,978,112	90.9	1,656,786,052	5.5
土 地	2,086,641,061	5.7	2,086,641,061	6.3	0	0.0
建 物	578,028,993	1.6	604,137,401	1.8	△ 26,108,408	△ 4.3
構 築 物	19,021,342,236	51.8	19,633,486,163	58.8	△ 612,143,927	△ 3.1
機 械 及 び 装 置	5,180,137,240	14.1	5,126,539,988	15.4	53,597,252	1.0
車 両 運 搬 具	759,550	0.0	1,403,405	0.0	△ 643,855	△ 45.9
工 具、器 具 及 び 備 品	37,185,277	0.1	44,731,319	0.1	△ 7,546,042	△ 16.9
建 設 仮 勘 定	3,560,560,545	9.7	1,239,663,632	3.7	2,320,896,913	187.2
施 設 利 用 権	1,521,109,262	4.1	1,592,375,143	4.8	△ 71,265,881	△ 4.5
流 動 資 産	4,745,809,855	12.9	3,031,797,606	9.1	1,714,012,249	56.5
現 金 預 金	4,341,156,771	11.8	2,644,824,443	7.9	1,696,332,328	64.1
未 収 金	408,870,292	1.1	389,942,993	1.2	18,927,299	4.9
貸 倒 引 当 金	△ 4,217,208	0.0	△ 2,969,830	0.0	△ 1,247,378	42.0
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
資 産 合 計	36,731,574,019	100.0	33,360,775,718	100.0	3,370,798,301	10.1

及び年度比較表

(単位:円・%)

貸 方 (負 債 ・ 資 本 の 部)						
科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
固 定 負 債	10,012,716,387	27.3	9,013,231,087	27.0	999,485,300	11.1
企 業 債	9,880,463,356	26.9	8,888,056,710	26.6	992,406,646	11.2
引 当 金 (退職給付)	132,253,031	0.4	125,174,377	0.4	7,078,654	5.7
流 動 負 債	3,223,180,363	8.8	1,582,241,951	4.7	1,640,938,412	103.7
企 業 債	640,793,354	1.7	570,254,099	1.7	70,539,255	12.4
預 り 金	104,885	0.0	5,885,874	0.0	△ 5,780,989	△ 98.2
未 払 金	2,561,955,869	7.0	985,172,951	2.9	1,576,782,918	160.1
引 当 金 (賞与等)	20,326,255	0.1	20,929,027	0.1	△ 602,772	△ 2.9
繰 延 収 益	16,246,297,970	44.2	15,628,745,575	46.9	617,552,395	4.0
長 期 前 受 金	30,402,194,863	82.7	29,018,203,441	87.0	1,383,991,422	4.8
収 益 化 累 計 額	△ 14,155,896,893	△ 38.5	△ 13,389,457,866	△ 40.1	△ 766,439,027	5.7
負 債 合 計	29,482,194,720	80.3	26,224,218,613	78.6	3,257,976,107	12.4
資 本 金	5,299,593,769	14.4	5,149,321,110	15.4	150,272,659	2.9
剰 余 金	1,949,785,530	5.3	1,987,235,995	6.0	△ 37,450,465	△ 1.9
資 本 剰 余 金	1,850,813,970	5.0	1,850,813,970	5.6	0	0.0
利 益 剰 余 金	98,971,560	0.3	136,422,025	0.4	△ 37,450,465	△ 27.5
資 本 合 計	7,249,379,299	19.7	7,136,557,105	21.4	112,822,194	1.6
負 債 ・ 資 本 合 計	36,731,574,019	100.0	33,360,775,718	100.0	3,370,798,301	10.1

事業費節別

科 目	2 年 度		元 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
報 酬	—	—	—	—	—	—
給 料	85,839,552	3.2	83,665,600	3.0	2,173,952	2.6
手 当 等	53,124,441	2.0	55,069,352	2.0	△ 1,944,911	△ 3.5
賞与等引当金繰入額	13,491,362	0.5	14,546,916	0.5	△ 1,055,554	△ 7.3
退 職 給 付 費	14,397,215	0.5	13,371,335	0.5	1,025,880	7.7
賃 金	—	—	3,461,655	0.2	△ 3,461,655	皆減
法 定 福 利 費	28,001,887	1.1	27,897,640	1.0	104,247	0.4
旅 費	172,020	0.0	632,513	0.0	△ 460,493	△ 72.8
被 服 費	227,469	0.0	192,863	0.0	34,606	17.9
備 消 耗 品 費	2,366,977	0.1	3,774,959	0.1	△ 1,407,982	△ 37.3
燃 料 費	319,476	0.0	359,382	0.0	△ 39,906	△ 11.1
光 熱 水 費	2,800,767	0.1	2,831,028	0.1	△ 30,261	△ 1.1
印 刷 製 本 費	252,625	0.0	192,970	0.0	59,655	30.9
通 信 運 搬 費	956,713	0.0	940,245	0.0	16,468	1.8
委 託 料	315,467,210	11.9	308,486,747	11.2	6,980,463	2.3
手 数 料	7,123,150	0.3	8,058,873	0.3	△ 935,723	△ 11.6
賃 借 料	6,355,288	0.2	5,415,325	0.2	939,963	17.4
修 繕 費	57,569,105	2.2	77,489,707	2.8	△ 19,920,602	△ 25.7
動 力 費	99,318,716	3.8	103,578,816	3.8	△ 4,260,100	△ 4.1
薬 品 費	31,721,225	1.2	37,109,934	1.3	△ 5,388,709	△ 14.5
材 料 費	1,015,870	0.0	1,136,510	0.1	△ 120,640	△ 10.6

支出状況調

(単位:円・%)

科 目	2 年 度		元 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
公 課 費	289,600	0.0	250,000	0.0	39,600	15.8
研 修 費	509,770	0.0	655,390	0.0	△ 145,620	△ 22.2
交 際 費	14,155	0.0	10,000	0.0	4,155	41.6
食 糧 費	5,000	0.0	16,667	0.0	△ 11,667	△ 70.0
福 利 厚 生 費	449,825	0.0	372,045	0.0	77,780	20.9
負 担 金	142,603,223	5.4	143,018,492	5.2	△ 415,269	△ 0.3
保 險 料	1,661,194	0.1	1,671,734	0.1	△ 10,540	△ 0.6
補 償 費	0	0.0	1,276	0.0	△ 1,276	皆減
報 償 費	0	0.0	323,608	0.0	△ 323,608	皆減
工 事 請 負 費	62,555,262	2.4	64,973,650	2.4	△ 2,418,388	△ 3.7
補 助 金	19,132,945	0.7	21,767,207	0.8	△ 2,634,262	△ 12.1
貸倒引当金繰入額	2,019,255	0.1	684,742	0.0	1,334,513	194.9
有形固定資産減価償却費	1,442,807,162	54.5	1,503,923,580	54.4	△ 61,116,418	△ 4.1
無形固定資産減価償却費	100,517,835	3.8	100,901,758	3.7	△ 383,923	△ 0.4
固定資産除却費	6,943,964	0.3	17,331,369	0.6	△ 10,387,405	△ 59.9
企 業 債 利 息	126,809,154	4.8	134,220,643	4.9	△ 7,411,489	△ 5.5
雑 支 出	20,286,368	0.8	21,595,454	0.8	△ 1,309,086	△ 6.1
過年度損益修正損	15,080	0.0	9,300	0.0	5,780	62.2
合 計	2,647,140,860	100.0	2,759,939,285	100.0	△ 112,798,425	△ 4.1

業 務 実 績 表

項 目	単 位	2 年 度	元 年 度	2 年 度		元 年 度	備 考
				増 減	増 減 率	増 減 率	
行政区域内人口	人	103,621	103,600	21	0.0	0.0	年度末現在
汚水処理人口	人	103,618	103,597	21	0.0	0.0	年度末現在
水洗化人口	人	103,486	103,466	20	0.0	0.0	年度末現在
人口普及率	%	100%	100%	0.0ポイント	—	—	$\frac{\text{汚水処理人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
年間総処理水量	m ³	22,869,526	21,680,348	1,189,178	5.5	△ 10.4	
一日平均処理水量	m ³	62,656	59,236	3,420	5.8	△ 10.6	
有収水量	m ³	11,763,120	11,842,981	△ 79,861	△ 0.7	△ 1.2	
下水管延長	km	301.2	301.2	0.0	0.0	0.1	
汚水管	km	240.9	240.9	0.0	0.0	0.0	
雨水管	km	60.3	60.3	0.0	0.0	0.3	
職 員 数	人	31	31	0	0.0	0.0	損益勘定職員数 22人 資本勘定職員数 9人
職員1人当り収益	円	124,804,109	131,613,239	△ 6,809,130	△ 5.2	△ 1.7	$\frac{\text{事業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当り費用	円	120,324,585	125,451,786	△ 5,127,201	△ 4.1	△ 1.8	$\frac{\text{事業費用}}{\text{損益勘定職員数}}$